

2019年3月期第2四半期決算(累計) プレゼンテーション資料

2018年10月
大阪ガス株式会社

1

大阪ガスの本荘でございます。

本日は、お忙しいところ、当社の2019年3月期 第2四半期決算説明会にお集まりいただきありがとうございます。

また、平素は、当社事業につきご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

それでは、ただ今より、2019年3月期 第2四半期決算について、説明させていただきます。

目次

I. 19.3期第2四半期振り返り

□ 19.3期第2四半期決算の対前年比較	- 4	□ 19.3期第2四半期実績	- 18-20
□ 19.3期見通しの対前回見直し比較	- 5	□ 19.3期第2四半期販売実績	- 21
□ 19.3期見通しの対前年比較	- 6	□ 家庭用ガス販売	- 22
□ 19.3期第2四半期の主なトピックス	- 7	□ 業務用等ガス販売	- 23
□ 19.3期第2四半期の成長投資実績	- 8	□ 19.3期見直し	- 24-28
□ 国内エネルギー事業の取組み	- 9-13	□ 19.3期販売見直し	- 29
□ 海外エネルギー事業の取組み	- 14		
□ ESGの取組み	- 15		

II. 19.3期第2四半期決算と19.3期見直し

□ 19.3期第2四半期決算及び	- 17
------------------	------

19.3期見通しのポイント

インターネットを通じて定期的に経営情報を発信しています : 下記のURLで、決算短信、アニュアルレポート、説明会資料等を閲覧・ダウンロードすることが可能です。<http://www.osakagas.co.jp/company/ir/>

「見直し」に関する注意事項 : このプレゼンテーションには、将来の業績に関する見直し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見直しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。

ガス販売量に関する注記 : 全て、基準熱量を45MJ/m³として、表記しています。

連結ガス販売量に関する注記 : 名張近鉄ガス・豊岡エネルギー・新宮ガスは12月決算です。

III. 参考資料

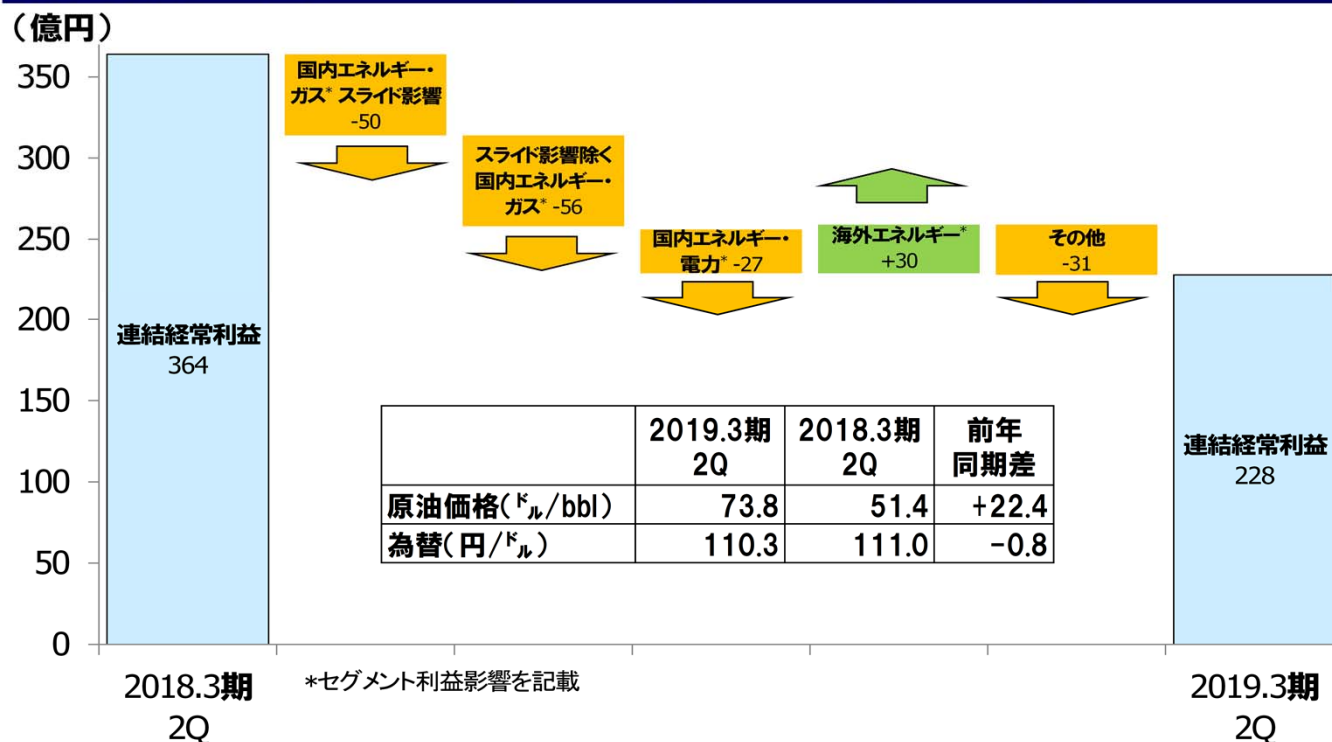
□ 19.3期第2四半期差異(対前年)	- 31-32
□ 19.3期見直し差異(対前年)	- 33-34
□ 年度見直しに対するリスク要因	- 35

I. 19.3期第2四半期振返り

最初に、2019年3月期第2四半期について、振返りたいと思います。

19.3期第2四半期決算の対前年比較

2019年3月期第2四半期の連結経常利益は、国内エネルギー・ガス事業におけるスライド影響、高気水温影響による減益等により、対前年▲136億円の228億円



当第2四半期決算について、前年との比較を4ページにまとめています。

国内エネルギー・ガス事業における、原油価格上昇に伴うスライド差損の発生、高気水温影響によるガス販売量の減少等により、前年と比べ、136億円減益の228億円となりました。

また、2018年6月に発生した、大阪北部を震源とする地震への対応費用として、19億円を特別損失に計上しています。

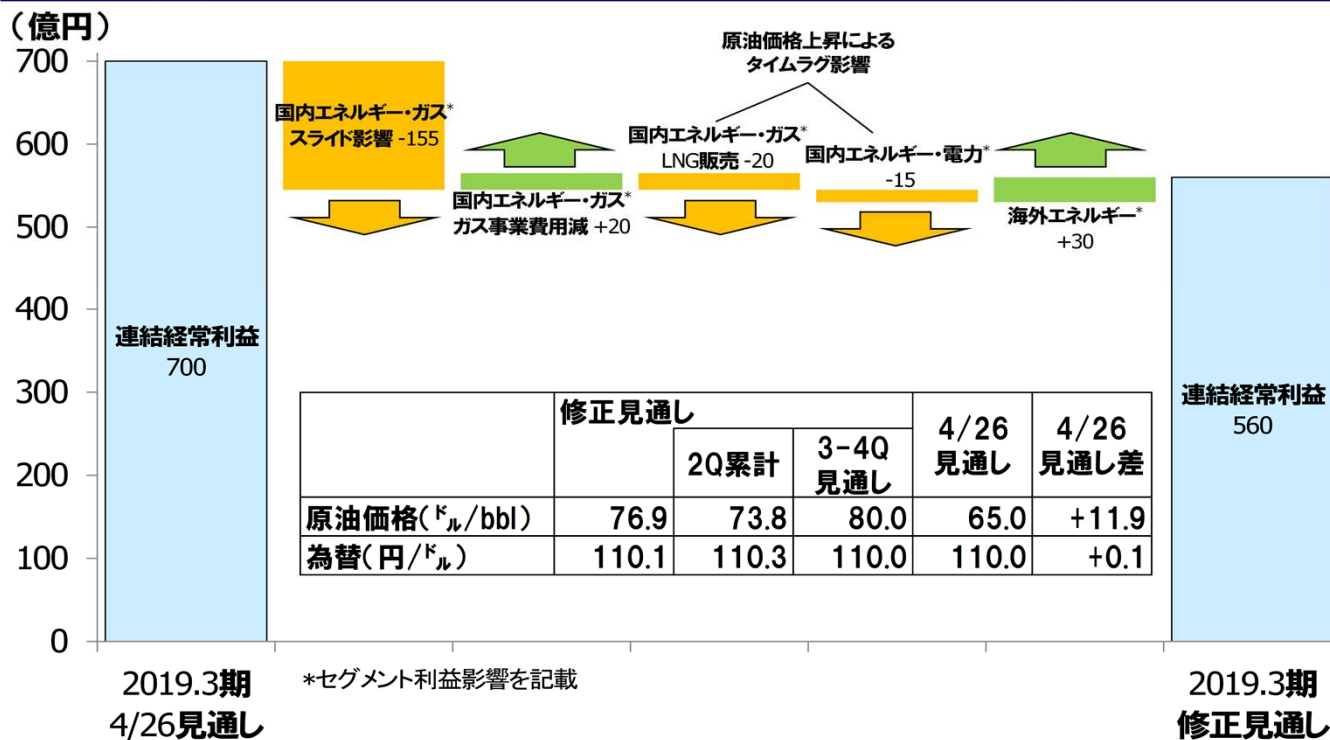
通期見通しに対する進捗につきましては、原油価格上昇に伴うスライド差損の影響等が大きく、想定を下回る進捗となりました。

一方で、原油価格上昇の影響を除きますと、国内エネルギー・ガス事業で高気水温影響等による減益がありましたが、海外エネルギー事業における、ゴーンプロジェクトの販売増等による増益もあり、想定をやや上回った進捗となりました。

これらの内容を踏まえ、通期見通しの修正を行いますので、次ページをご覧ください。

19.3期見通しの対前回見直し比較

2019年3月期の連結経常利益の修正見通しは、原油価格の見直しに伴うスライド影響による減益影響が大きくなること等により、対4/26時点見直し▲140億円の560億円



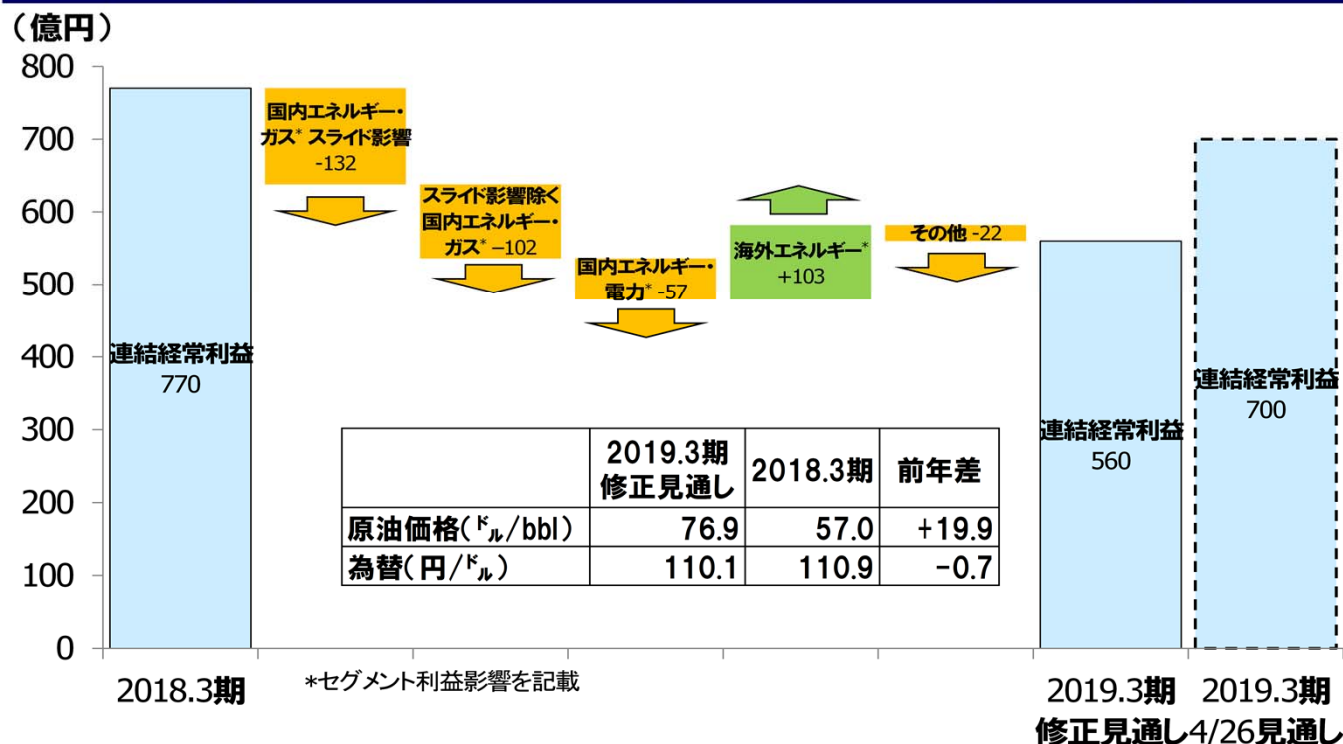
2019年3月期 通期の連結経常利益見通しを、前回見直しから、140億円減益の560億円とします。

第2四半期までの原油価格上昇と、第3四半期以降の1バレルあたりの原油価格想定を、65ドルから80ドルに見直したことに伴うスライド影響等を反映し、見直しを変更したものになります。

その他、海外エネルギー事業における増益も反映しています。

19.3期見通しの対前年比較

2019年3月期の連結経常利益の修正見通しは、国内エネルギー事業のスライド影響による減益等が、海外エネルギー事業の増益を上回り、対前年▲210億円の560億円



修正見通しと前年との比較について、6ページにまとめています。

前年との比較では、海外エネルギー事業において、前年度の北米IPP持分売却の反動、ゴーゴンプロジェクトの販売増等により大きく増益となりますが、国内エネルギー・ガス事業におけるスライド影響等により、210億円の減益となる見通しです。

第2四半期決算、修正見通しが、原油価格上昇の影響を受け厳しい数字になりますが、その中で、将来の成長に向け、着実に取組みを前に進めることができたと考えています。

19.3期第2四半期の主なトピックス

4月	<p>米国ベンチャーファンド WiL Fund II, L.P. への出資 米国ミシガン州における天然ガス火力発電事業への参画 株式会社リライアンスエナジー沖縄への出資 株式会社CDエナジーダイレクトの設立</p>
5月	<p>台湾におけるLNG受入基地建設に係るコンサルティング業務の受注 米国コネチカット州における天然ガス火力発電事業への参画 「復旧見える化システム」の開発</p>
6月	<p>米国テキサス州におけるシェールガス生産開発事業への参画 大阪北部を震源とする地震発生、11万戸のガス供給停止 首都圏におけるエネルギー等の販売事業の開始 電気料金の値下げと料金メニューの一部変更 印南風力発電所の営業運転の開始</p>
7月	<p>千葉県袖ヶ浦市におけるバイオマス発電所の事業化決定について 高品質の大吟醸酒造りを画像認識技術により支援 伏見酒造組合と大阪ガスが酒米評価の新技术を開発</p>
8月	<p>トイレ空席管理IoTサービス「ekul toilet(イクルトイレット)」のサービス開始 米国・VPPプラットフォーム提供スタートアップ企業との共同実証の開始 お客様のライフスタイルや個々のニーズに対応した新しい電気料金メニュー「スタイルプラン」の設定と 「スタイルプランP」の受付開始</p>
9月	<p>新潟県長岡市における液化炭酸・ドライアイス事業会社の設立 「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックス」に2年連続で選定 旭化成株式会社延岡地区における天然ガス火力発電所の導入および天然ガス供給を担う合併会社設立 タイ・ホンダ・マニファクチャリング向けオンサイトエネルギー供給プロジェクトの供給開始</p>
10月	<p>大阪ガス・JFEエンジニアリング・水道機工で構成するコンソーシアムが大津市ガス特定運営事業等における優先交渉権者に選定 大阪ガスインドネシア社設立、インドネシアにおけるプルタミナグループとの天然ガス共同マーケティング事業開始</p>

※プレスリリース実施月を記載

7

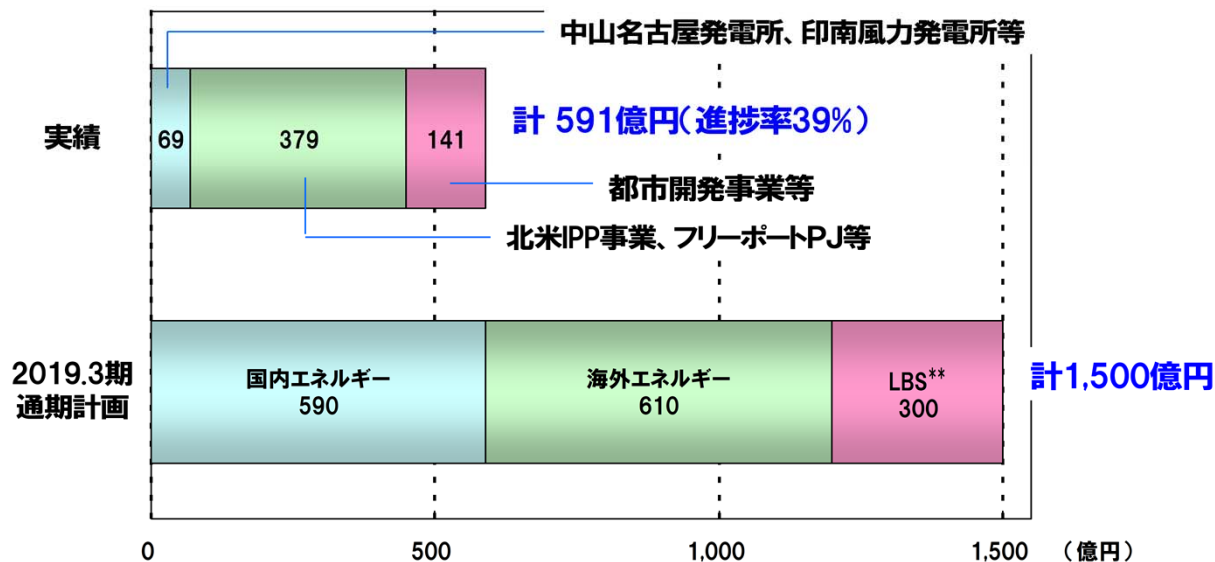
7ページに2019年3月期 第2四半期の主なトピックスをまとめています。

次ページ以降で、各事業における取組みについて説明していきます。

19.3期第2四半期の成長投資実績

2019年3月期第2四半期の成長投資実績は591億円、年間計画に対して39%の進捗
主に海外エネルギー事業において、北米IPP事業等への投資を実行

2019.3期第2四半期の成長投資*



* 投資実行額には設備投資案件と投融資案件の両方を含むため、設備投資の実績値とは異なります。

** LBS: ライフ&ビジネス ソリューション

2019年3月期第2四半期の成長投資は、海外エネルギー事業を中心に591億円 実行し、年間計画に対する進捗は39%となりました。

なお、第2四半期時点で、国内の電源開発、北米のIPP事業、シェールガス権益に対する投資等、約1,400億円の意思決定をしています。今後、更に投資の実行が進捗すると考えています。

国内エネルギー事業の取組み(電源開発)

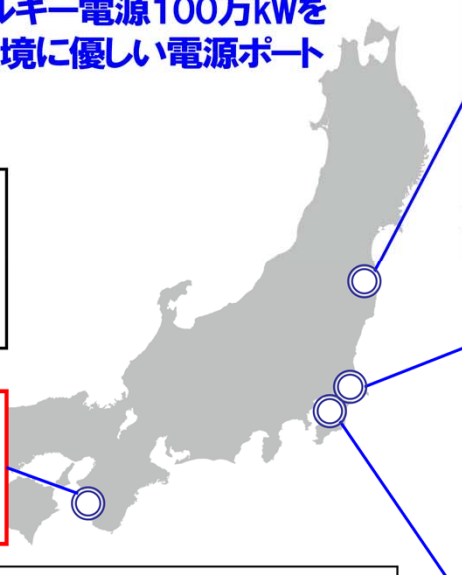
2018年6月に印南風力発電所が稼働
 福島天然ガス火力発電所、3ヶ所の再生可能エネルギー電源を建設中

2030年に再生可能エネルギー電源100万kWを取得し、競争力があり、環境に優しい電源ポートフォリオの構築を目指す

(建設中) 尻別風力開発(株)
 (尻別風力発電所)
 ・ 設備: 2.53万kW
 ・ 出資比率: 95%
 ・ 2018年3月取得
 ・ 2021年2月運転開始予定

(稼働中) 印南風力発電(株)
 (印南風力発電所)
 ・ 設備: 2.6万kW
 ・ 出資比率: 95%
 ・ 運転開始: 2018年6月稼働済

電源容量 (2018年9月末時点)	約200万kW (内、再生可能エネルギー約20万kW)
建設中	約35万kW (内、再生可能エネルギー約12万kW)



(建設中) 福島ガス発電(株)
 (福島天然ガス発電所)
 ・ 燃料: 天然ガス
 ・ 設備: 118万kW(59万kW×2)
 ・ 出資比率: 20%
 ・ 2016年10月取得
 ・ 2020年春運転開始予定

(建設中) 市原バイオマス発電(株)
 (市原バイオマス発電所)
 ・ 燃料: バイオマス
 (パーム椰子殻(PKS)、木質ペレット)
 ・ 設備: 4.99万kW
 ・ 出資比率: 39%
 ・ 2017年9月設立
 ・ 2020年10月運転開始予定

(建設中) 袖ヶ浦バイオマス発電(株)
 (袖ヶ浦バイオマス発電所)
 ・ 燃料: バイオマス
 (木質ペレット)
 ・ 設備: 7.5万kW
 ・ 出資比率: 100%
 ・ 2018年7月設立
 ・ 2022年7月運転開始予定

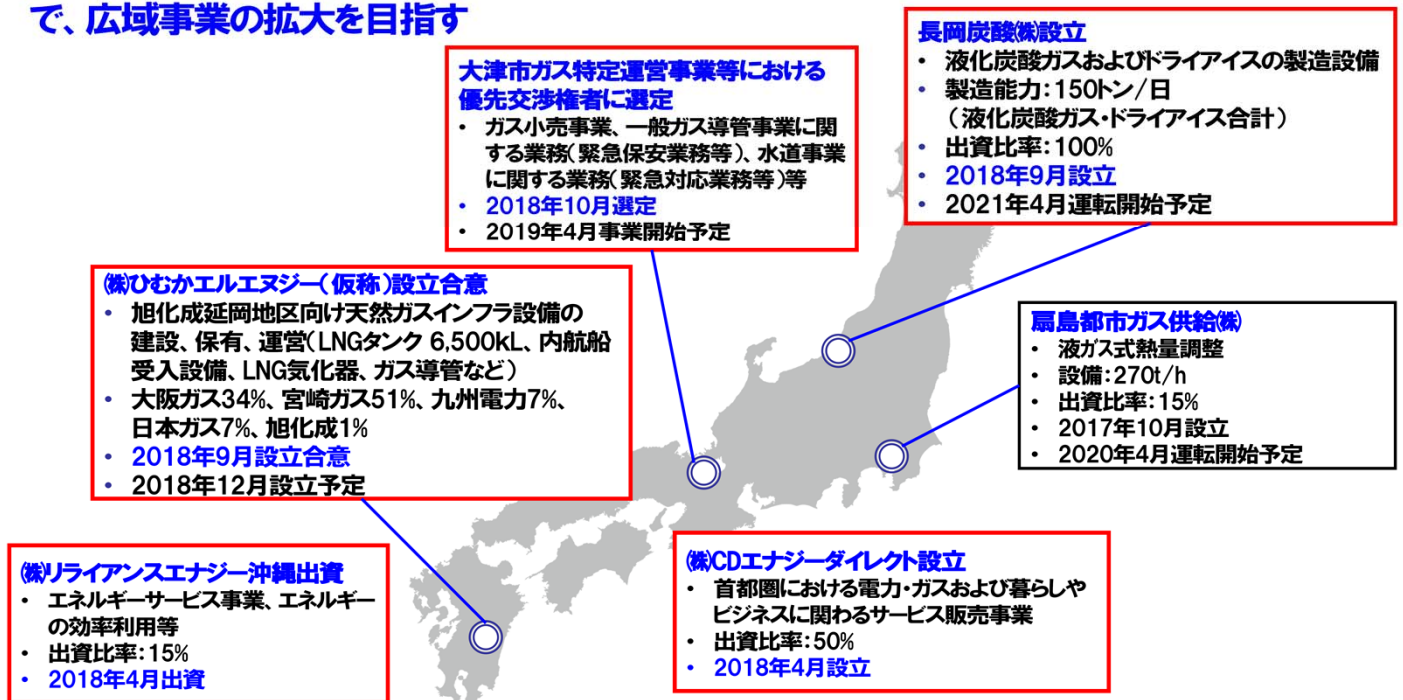
9ページに、電源開発の取組みについて記載しています。

現在、天然ガス火力発電所、再生可能エネルギー電源をあわせ、約35万kWの電源を建設中です。特に、再生可能エネルギー電源について、2030年度に100万kWを取得するという目標に向け、2018年7月に袖ヶ浦バイオマス発電所の建設を意思決定する等取組みを加速し、2018年9月末時点で、約12万kWが建設中となります。

国内エネルギー事業の取組み(広域事業)

首都圏におけるエネルギー、サービスの販売事業を開始
首都圏以外においても、LNG基地、エネルギーサービス事業等を展開

地域の枠、企業の枠を超えた活動
で、広域事業の拡大を目指す



10

10ページでは、国内広域事業の取組みを記載しています。

2018年4月にCDエナジーダイレクトの設立、リアリクスエナジー沖縄への出資を行いました。更に、2018年9月には、宮崎県延岡市において、LNG基地を含む天然ガスインフラ、運営等を行うひむかエルエヌジーの設立合意、液化炭酸ガスおよびドライアイスを製造する、長岡炭酸の設立を行いました。

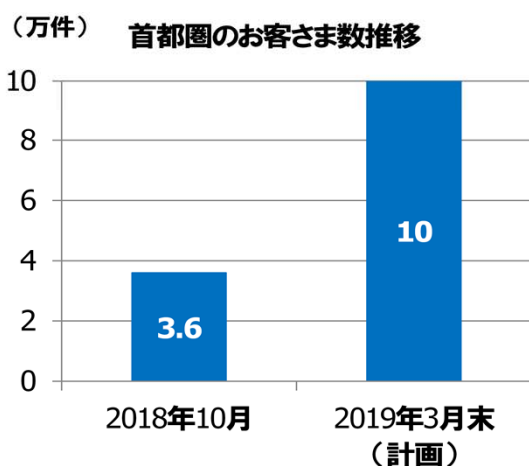
また、10月24日付で、JFEエンジニアリング、水道機工との3社で構成するコンソーシアムが、大津市ガス特定運営事業等における優先交渉権者に選定されました。これにより、2019年4月から、ガス事業、水道事業を開始する予定です。

今後も、地域の枠、企業の枠を超えた活動を積極的に実行していきます。

国内エネルギー事業の取組み(首都圏)

CDエナジーダイレクトを中心にガス、電気の販売に関する業務提携を実施し、首都圏におけるお客さま数を拡大

2018年10月時点で約3.6万件獲得
2019年3月末までに10万件獲得を目指す



【首都圏における業務提携の概要】

2018年5月: (株)東急パワーサプライと首都圏家庭向け都市ガス小売サービスにおける業務提携
 ・ (株)東急パワーサプライ
 : 2016年4月から東急線沿線中心に電力を供給

2018年8月: (株)エネアーク関東と首都圏の都市ガス販売事業における業務提携
 ・ (株)エネアーク関東
 : (株)エネアークの100%子会社
 関東エリアにおけるLPガス販売事業会社

2018年9月: アルヒマーケティング(株)と電気・ガス販売に関する業務提携
 ・ アルヒマーケティング(株)
 : 国内最大手の住宅ローン専門金融機関アルヒ(株)の100%子会社

次に、首都圏における取組みについて説明します。

首都圏では、2018年4月のCDエナジーダイレクト設立後、エネルギー事業を着実に展開しています。

弊社とお客さまとの間に知名度の高い事業者に入っていただくアライアンスを推進する、BtoBtoCによる活動が重要だと考えています。

2018年5月に東急パワーサプライ、2018年8月にエネアークとの間で、都市ガス販売事業における業務提携を行いました。2018年9月には、国内最大手の住宅ローン専門金融機関アルヒの子会社であるアルヒマーケティングと、電気、都市ガス販売事業における業務提携を行いました。

これらの活動により、2018年10月時点で約3万6千件のお客さまを獲得することができました。首都圏でのエネルギー事業について、順調なスタートを切ることができました。

引き続きこのような活動を継続し、2019年3月末時点で10万件、2031年3月末時点で300万件相当の需要獲得を目指し、積極的に活動していきます。

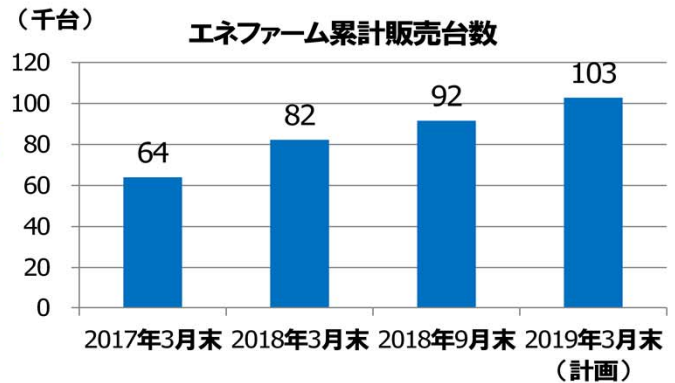
国内エネルギー事業の取組み(関西圏)

エネファームのIoT・自立運転機能の提供、スタイルプランPの設定、工場IoT化への対応等により、お客さまとの新たなつながりの構築を目指す

(エネファーム)



- (IoT)
- 運転状況の遠隔見守り
 - ツナガル de 機能
- (防災)
- 自立運転機能



(スタイルプランP)

大阪ガスの電気 新
スタイルプランPに切り替えると、
Amazonプライム
がついてくる。 しかも
契約料も0円です!

便利な配送特典や、
Prime Video、Prime Music、
プライム・フォト等のデジタル特典を
追加料金なしで利用可能!

(伏見酒造組合と大阪ガスが酒米評価の新技术を開発)



関西圏においては、お客さまとの新たなつながりの構築を目指し、様々な取組みを行っています。

台風21号で大規模な停電が発生した際に、自立発電機能付きのエネファームが、当社で把握しているだけで約850件稼働し、電気と熱を供給し続けました。今後、防災の観点から、自立運転機能のニーズが出てくると考えています。この自立運転機能や、運転状況を遠隔監視するといったIoTを活用したサービス等のエネファーム以外への展開等に努めていきます。

更に、アマゾンプライムと電気のセット料金であるスタイルプランPを設定し、アマゾン様のホームページへの掲載、配送ボックスへのチラシ封入等により、これまでガス事業において接点の薄かったお客さまへの働きかけを行っています。

その他、伏見酒造様との酒米評価の新技术開発といった工場IoTへの対応も進めました。今後も新たな価値を提供することで、お客さまとの新たなつながりの構築を目指します。

災害への対応

2018年6月に発生した大阪府北部を震源とする地震において、全国ガス事業者の復旧
 応援の協力も受け、地震発生後7日目で復旧



(震災概要)

発生日時	2018年6月18日 7:58頃
震源	大阪府北部 深さ13km
規模	マグニチュード6.1 (暫定値)
供給停止戸数	111,951戸
復旧に要した日数	7日



13ページに、災害関連について記載しています。

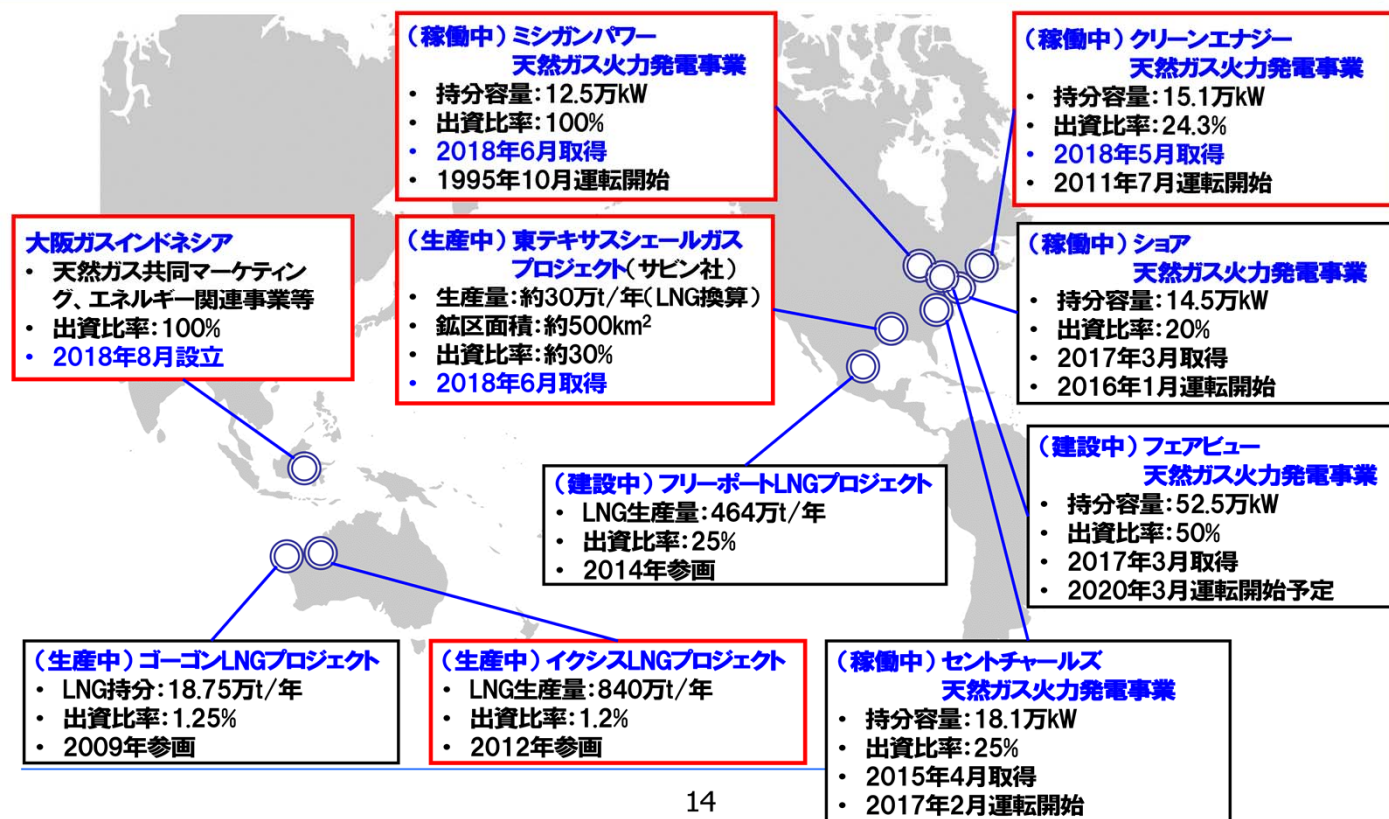
2019年3月期第2四半期は、大阪府北部を震源とする地震、西日本豪雨、台風21号など、連続して大きな災害に見舞われました。エネルギーインフラ事業者として、被災地域の復旧、復興はもとより、お客さまや社会の暮らしと産業を支える責任の重さを改めて痛感しています。

大阪府北部を震源とする地震では、当社にとって阪神淡路大震災以来の広域災害となり、約11万戸のガス供給を停止しました。その中で、これまでの震災対応に向けた取り組みや、全国ガス事業者の復旧応援の協力も得て、地震発生後7日目で復旧することができました。

更に、復旧見える化システムにより、復旧状況を視覚的にわかりやすく伝えるとともに、SNSを活用した機動的な情報発信にも努めました。

海外エネルギー事業の取組み

北米において、IPP事業への参画に続き、2018年6月、生産中のシェールガス生産開発事業の権益を取得し、上流事業、中下流事業のノウハウを蓄積



14

14ページに、海外事業における取組みをまとめています。

2019年3月期は、北米において、IPP事業への参画を意思決定するとともに、利益貢献に加え、開発実務、事業運営能力の獲得が期待できる、生産中のシェールガス生産開発事業への参画を意思決定しました。

これらの案件を通じて、北米における上流から中下流事業のノウハウを蓄積し、事業拡大を目指します。

北米以外におきましても、インドネシアでの会社設立および販売事業開始等、アジアにおける事業展開も加速しています。

その他、ゴーンプロジェクトの順調な操業、イクシスプロジェクトの生産開始、フリーポートプロジェクトの運転開始に向けた取組み等、既存案件についても着実に進めています。

ESGの取組み

世界的なSRI*1指標である「Dow Jones Sustainability Index*2」のWorld Indexの構成銘柄に2年連続選定
Asia Pacific Indexには10年連続選定

MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**
In Collaboration with RobecoSAM 

- *1 Socially Responsible Investmentの略で、従来の財務分析による投資基準に加え、企業の社会的責任に関する評価を判断材料として行う投資方法
- *2 アメリカのS&P Dow Jones Index社とスイスのRobecoSAM社が1999年に開発したSRI指標であり、企業の「環境」・「社会」・「企業統治」の各分野を分析・評価し、持続可能性に優れた企業を選定するもの

15

また、ESG活動にも積極的な取り組みを行っています。

2018年9月には、その活動を評価いただき、ダウジョーンズサステナビリティワールドインデックスに2年連続、アジアインデックスに10年連続選定されました。

以降のページは、決算数値等の詳細を記載した内容になりますので、説明を割愛いたします。

以上で、2019年3月期 第2四半期決算についての説明を終わらせていただきます。

Ⅱ. 19.3期第2四半期決算と19.3期見通し

19.3期第2四半期決算及び19.3期見通しのポイント

2019.3期第2四半期決算 対前年同期比較

売上高	電力事業での販売量増等により、 前年比3.9%(228億円)増収の6,074億円
経常利益	ガス事業におけるスライド影響、高気水温影響によるガス販売量減等により、 前年比37.3%(136億円)減益の228億円 スライド差損は119億円(前年同期は68億円のスライド差損)
四半期純利益*	大阪府北部を震源とする地震による損失の計上等により、 前年比43.4%(103億円)減益の135億円

* 親会社株主に帰属する四半期純利益

2019.3期見通し 対前回見通し(2018/4/26)比較

売上高	原油価格の見直しに伴う、ガス事業における販売単価上昇等により、 前回見通し比2.9%(400億円)増収の1兆4,000億円
経常利益	原油価格の見直しに伴う、ガス事業におけるスライド影響等により、 前回見通し比20.0%(140億円)減益の560億円 スライド差損は127億円(前回見通しは27億円のスライド差益)
親会社株主に帰属する当期純利益	大阪府北部を震源とする地震による損失の計上等により、 前回見通し比22.6%(105億円)減益の360億円

19.3期第2四半期実績 I

連結:億円 () 内は連単倍率	A. 19.3期2Q	B. 18.3期2Q	A-B	(A-B) / B (%)	備考
売上高	(1.25) 6,074	(1.27) 5,846	+228	+3.9%	電力販売量増等
営業利益	(33.82) 219	(1.98) 332	-112	-33.9%	ガス事業でのスライド影響、 高気水温影響等
経常利益	(2.57) 228	(1.55) 364	-136	-37.3%	
四半期純利益*	(1.87) 135	(1.31) 238	-103	-43.4%	大阪府北部を震源とする 地震による損失計上
EBITDA**	664	778	-113	-14.6%	

* 親会社株主に帰属する四半期純利益

** EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 持分法投資損益

スライド差損益	-119	-68	-50	-	
スライド差損益控除後 経常利益	348	433	-85	-19.7%	ガス事業での高気水温影 響によるガス販売量減等

原油価格***	\$/bbl	73.8	51.4	+22.4
為替レート	円/\$	110.3	111.0	-0.8
連結子会社数		148	148	-

*** 19.3期2Q原油価格実績は、9月速報値までの平均

19.3期第2四半期実績Ⅱ

連結:億円	売上高			セグメント利益*			備考
	A. 19.3期 2Q	B. 18.3期 2Q	A-B	A. 19.3期 2Q	B. 18.3期 2Q	A-B	
国内エネルギー・ ガス**	4,345	4,377	-32	27	135	-107	利益:スライド影響、 高気水温影響等
国内エネルギー・ 電力	918	708	+210	66	94	-27	利益:電気料金値下げ による販売単価低下等
海外エネルギー	182	107	+75	48	18	+30	利益:ゴーゴン販売増等
ライフ&ビジネス ソリューション**	994	931	+62	78	77	+1	利益:前年並
消去又は全社	-366	-279	-87	10	16	-5	
連結	6,074	5,846	+228	232	341	-109	

* セグメント利益=営業利益+持分法投資損益

** 19.3期1Qより、大阪ガスエンジニアリング(株)のセグメントを「ライフ&ビジネス ソリューション」から「国内エネルギー・ガス」に変更
18.3期2Q実績は、変更後の内容で試算

内、ヘッジ会計適用外のDV時価評価影響
19.3期2Q 4, 18.3期2Q -10, 前年差 +15

19.3期第2四半期実績Ⅲ

連結:億円	A. 19.3期 2Q末	18.3期 2Q末	B. 期末	A-B	備考
総資産*	19,605	18,579	18,972	+633	北米IPP案件の取得等
自己資本	10,056	9,770	9,995	+60	
有利子負債	6,029	5,272	5,037	+991	新規借入等
在籍人員	20,298	21,107	19,997	+301	関西ビジネスインフォメーション等
自己資本比率*	51.3%	52.6%	52.7%	-1.4%	有利子負債の増加等
D/E比率	0.60	0.54	0.50	+0.10	
	A. 19.3期 2Q	B. 2Q	18.3期 通期	A-B	
設備投資	341	405	817	-64	
減価償却費	432	437	887	-4	
フリーキャッシュ・フロー**	-220	220	1,163	-440	営業利益減、運転資本増等
ROA*	0.7%	1.3%	2.0%	-0.6%	
ROE	1.3%	2.5%	3.8%	-1.1%	
EPS(円/株)	32.5	57.3	90.7	-24.8	
BPS(円/株)***	2,418.4	2,349.4	2,403.7	+14.7	

*「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を考慮して算定

** FCF＝営業活動によるキャッシュ・フロー(税引後営業利益＋減価償却費等非現金支出)－通常の設備投資による支出

***増減は18.3期末実績との差異を記載

19.3期第2四半期販売実績

■ ガス販売量

*ガス供給件数=取付メーター数 - 閉栓中メーター数(空家等) - 他社ガス供給件数

**用途別の差異要因はP.22・23に記載

45MJ/m ³		A. 19.3期2Q	B. 18.3期2Q	A-B	(A-B) / B (%)
個	ガス供給件数(千件、期末時点)*	5,717	6,076	-359	-5.9%
	新設工事件数(千件)	44	47	-3	-7.2%
別	家庭用1戸当り販売量(m ³ /月)	20.4	21.6	-1.2	-5.5%
	家庭用**	685	765	-79	-10.4%
	業務用等**	3,049	3,203	-154	-4.8%
ガス販売量合計(百万m ³)		3,734	3,968	-234	-5.9%
連結ガス販売量(百万m ³)		3,753	3,986	-234	-5.9%

■ 電力販売量(連結)

		A. 19.3期2Q	B. 18.3期2Q	A-B	(A-B) / B (%)
小売	卸等	1,566	943	+624	+66.2%
		4,322	4,079	+242	+5.9%
国内電力販売量(百万kWh)		5,888	5,022	+866	+17.2%
低圧電気供給件数(千件、期末時点)		770	472	+298	+63.0%

■ お客さまアカウント

		A. 19.3期2Q末	B. 18.3期末	A-B	(A-B) / B (%)
お客さまアカウント数(万件)		859	827	+31	+3.8%

家庭用ガス販売 19.3期第2四半期実績、19.3期見通し**19.3期第2四半期実績**

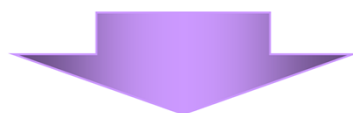
	対前期	備考
調定件数	-4.6%	他社へのスイッチング等
気水温影響	-2.4%	平均気温24.0度(対前年同期 +0.3度)
その他	-3.4%	検針日数影響、ガス機器の高効率化、世帯人数減少等
合計	-10.4%	

**19.3期見通し****4月発表時の販売見通しから、変更ありません。**

- 平年気温を前提とし、前年度の低気水温影響の反動、離脱影響等を織込むことで、前年比-9.4%、202百万m³減の1,957百万m³を見込む。

業務用等ガス販売 19.3期第2四半期実績、19.3期見通し**19.3期第2四半期実績**

	対前期	備考
需要開発	+0.9%	設備導入、燃料転換等
気水温影響	+0.0%	
設備稼働増減	+0.0%	
個別要因	-4.9%	他社へのスイッチング、特定のお客さま先での減少
その他	-0.9%	
合計	-4.8%	

**19.3期見通し****4月発表時の販売見通しから、変更ありません。**

- 離脱影響、特定のお客さま先での減少等を織り込むことで、前年比-10.2%、654百万m³減の5,732百万m³を見込む。

19.3期見通し I

連結：億円（）内は連単倍率	A. 19.3期 見通し	B. 19.3期 4/26見通し	A-B	(A-B) / B (%)	備考
売上高	(1.24) 14,000	(1.25) 13,600	+400	+2.9%	原油価格上昇による ガス販売単価上昇等
営業利益	(2.88) 590	(1.97) 740	-150	-20.3%	原油価格上昇による スライド影響等
経常利益	(1.90) 560	(1.51) 700	-140	-20.0%	
四半期純利益*	(1.57) 360	(1.29) 465	-105	-22.6%	大阪府北部を震源とする 地震による損失計上
EBITDA**	1,465	1,605	-140	-8.7%	原油価格上昇による スライド影響等
* 親会社株主に帰属する四半期純利益					
** EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 持分法投資損益					
スライド差損益	-127	27	-155	-	
スライド差損益控除後 経常利益	687	672	+15	+2.2%	ゴーゴン販売増等
原油価格***	\$/bbl	76.9	65.0	+11.9	3Q以降80.0\$/bbl
為替レート	円/\$	110.1	110.0	+0.1	3Q以降110.0円/\$
*** 19.3期2Q原油価格実績は、9月速報値までの平均					

19.3期見通しⅡ

連結：億円	売上高			セグメント利益*			備考
	A. 19.3期 見通し	B. 19.3期 4/26見通し	A-B	A. 19.3期 見通し	B. 19.3期 4/26見通し	A-B	
国内エネルギー・ ガス	10,317	9,940	+377	195	350	-155	利益：原油価格上昇による スライド影響等
国内エネルギー・ 電力	1,993	1,970	+23	150	165	-15	利益：原油価格上昇影響
海外エネルギー	330	295	+35	50	20	+30	利益：コーゴン販売増等
ライフ&ビジネス ソリューション	2,080	2,080	-	190	190	-	
消去又は全社	-720	-685	-35	20	20	-	
連結	14,000	13,600	+400	605	745	-140	

* セグメント利益＝営業利益＋持分法投資利益

19.3期見通しⅢ

連結: 億円 () 内は連単倍率	A. 19.3期 見通し		B. 18.3期		A-B	(A-B) / B (%)	備考
売上高	(1.24)	14,000	(1.25)	12,962	+1,037	+8.0%	ガス販売単価上昇、 電力販売量増等
営業利益	(2.88)	590	(1.64)	781	-191	-24.5%	ガス事業でのスライド影響、 高気水温影響等
経常利益	(1.90)	560	(1.32)	770	-210	-27.4%	
四半期純利益*	(1.57)	360	(0.86)	377	-17	-4.6%	大阪府北部を震源とする地 震による損失計上
EBITDA**		1,465		1,671	-206	-12.3%	ガス事業でのスライド影響、 高気水温影響等
* 親会社株主に帰属する四半期純利益							
** EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 持分法投資損益							
スライド差損益		-127		5	-132	-	
スライド差損益控除後 経常利益		687		765	-78	-10.2%	ガス事業での高気水温影響 等
原油価格***	\$/bbl	76.9		57.0	+19.9		3Q以降80.0\$/bbl
為替レート	円/\$	110.1		110.9	-0.7		3Q以降110.0円/\$
*** 19.3期2Q原油価格実績は、9月速報値までの平均							

19.3期見通しIV

連結：億円	売上高			セグメント利益*			備考
	A. 19.3期 見通し	B. 18.3期	A-B	A. 19.3期 見通し	B. 18.3期	A-B	
国内エネルギー・ ガス**	10,317	9,762	+554	195	429	-234	利益：スライド影響、 高気水温影響等
国内エネルギー・ 電力	1,993	1,577	+415	150	207	-57	利益：電気料金値下げ による販売単価低下等
海外エネルギー	330	225	+104	50	-53	+103	利益：前年度の北米IPP 持分売却の反動、 ゴーゴン販売増等
ライフ&ビジネス ソリューション**	2,080	2,014	+65	190	182	+7	利益：前年並
消去又は全社	-720	-618	-101	20	17	+2	
連結	14,000	12,962	+1,037	605	783	-178	

* セグメント利益＝営業利益＋持分法投資利益

** 19.3期1Qより、大阪ガスエンジニアリング(株)のセグメントを「ライフ&ビジネス ソリューション」から「国内エネルギー・ガス」に変更。
18.3期実績は、変更後の内容で試算。

19.3期見通しV

連結:億円	A. 19.3期 見通し	B. 18.3期末	A-B	備考
総資産*	19,620	18,972	+647	北米IPP案件の取得等
自己資本	10,027	9,995	+31	
有利子負債	5,497	5,037	+459	新規借入等
在籍人員	20,555	19,997	+558	オージス総研G、Jacobi等
自己資本比率*	51.1%	52.7%	-1.6%	有利子負債の増加等
D/E比率	0.55	0.50	+0.04	
	A. 19.3期 見通し	B. 18.3期末	A-B	
設備投資	900	817	+82	供給設備の増加等
減価償却費	849	887	-37	
フリーキャッシュ・フロー**	363	1,163	-800	運転資本の増加等
ROA*	1.9%	2.0%	-0.1%	
ROE	3.6%	3.8%	-0.3%	
EPS(円/株)	86.6	90.7	-4.1	
BPS(円/株)	2,411.2	2,403.7	+7.5	

*「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を考慮して算定

** FCF = 営業活動によるキャッシュ・フロー(税引後営業利益 + 減価償却費等非現金支出) - 通常の設備投資による支出

19.3期販売見通し 4月発表時の販売見通しから、変更ありません。

*用途別の差異要因はP.22・23に記載

■ ガス販売

45MJ/m ³		A. 19.3期見通し	B. 18.3期実績	A-B	(A-B)/B (%)
個	家庭用*	1,957	2,160	-202	-9.4%
別	業務用等*	5,732	6,387	-654	-10.2%
ガス販売量合計(百万m ³)		7,690	8,546	-857	-10.0%
連結ガス販売量		7,723	8,580	-857	-10.0%

■ 電力販売(連結)

	A. 19.3期見通し	B. 18.3期実績	A-B	(A-B)/B (%)
国内電力販売量(百万kWh)	11,671	10,951	+720	+6.6%

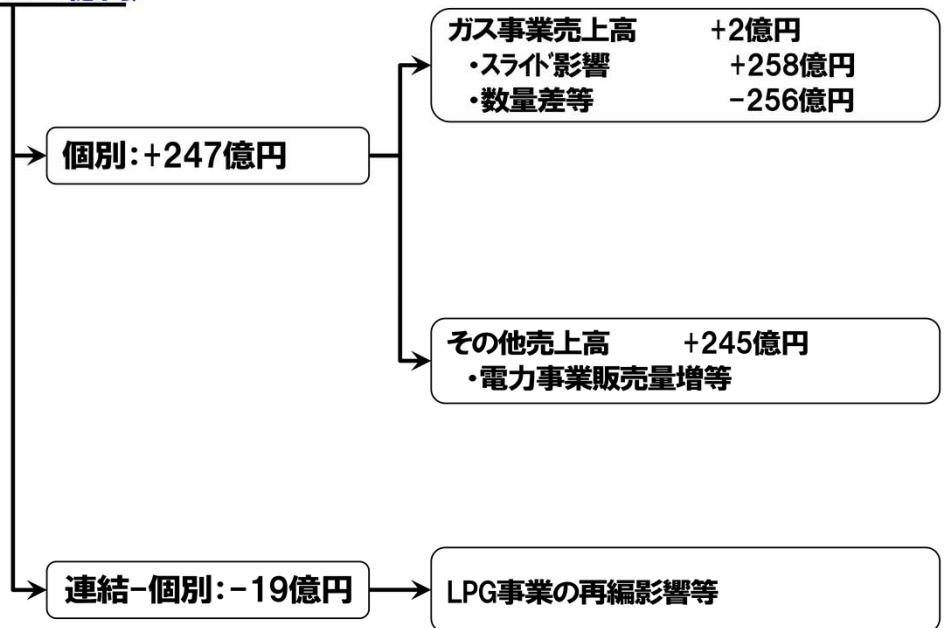
■ お客さまアカウント(連結)

	A. 19.3末 見通し	B. 18.3末	A-B	(A-B)/B (%)
お客さまアカウント数(万件)	890	827	+63	+7.6%

III. 參考資料

19.3期第2四半期の売上高差異(対前年)

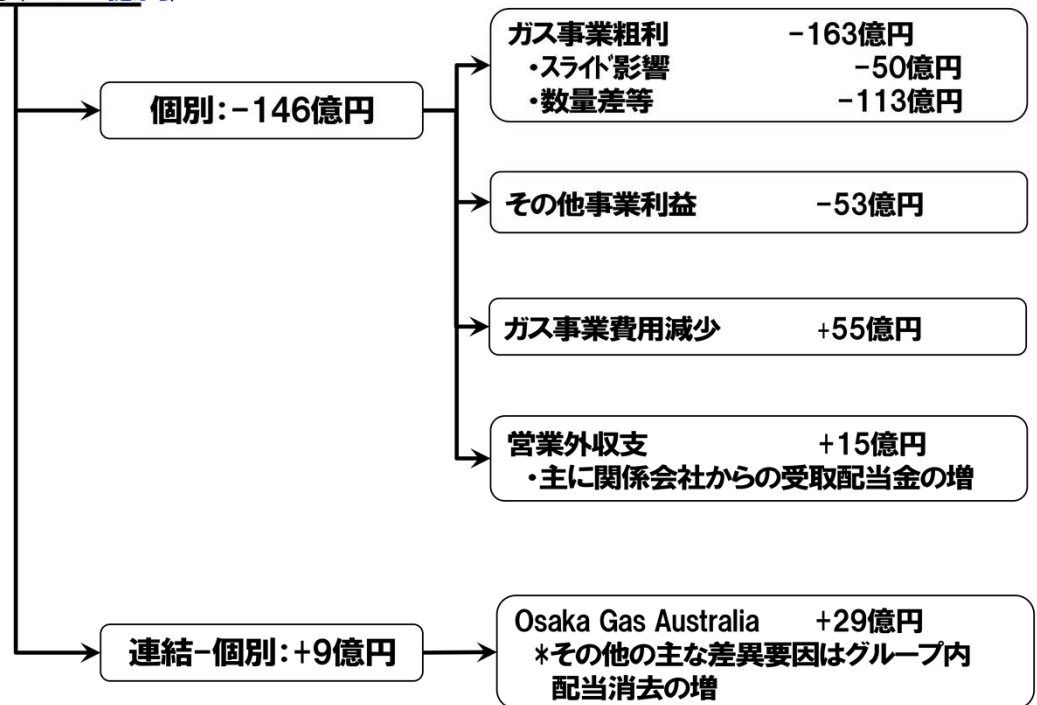
18.3期2Q → 19.3期2Q (差異)
 5,846億円 6,074億円 (+228億円)



19.3期第2四半期の経常利益差異(対前年)

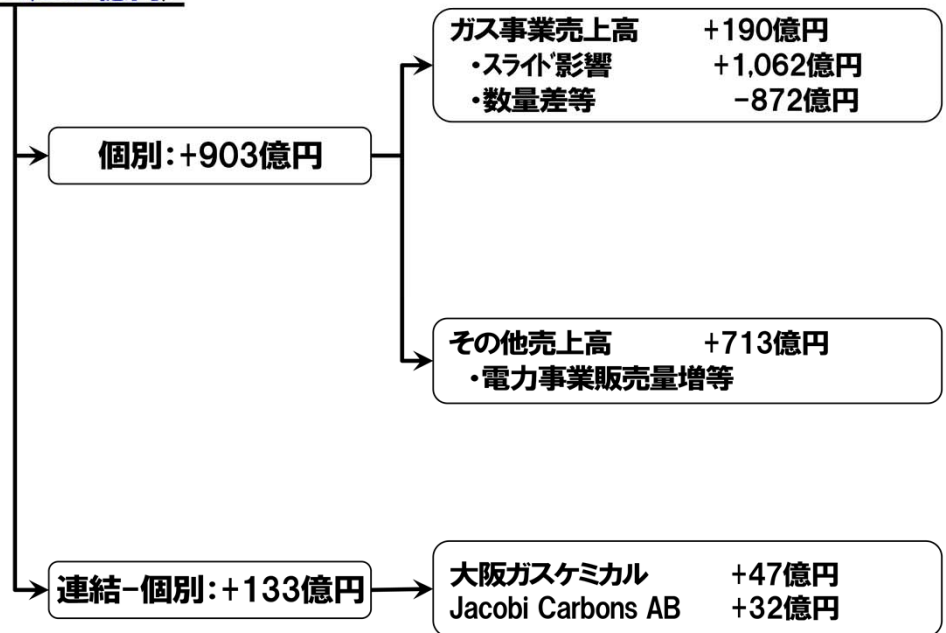
18.3期2Q → 19.3期2Q (差異)
 364億円 228億円 (-136億円)

+-の符号は利益への影響を表す。



19.3期売上高の見通し差異(対前年)

18.3期 → 19.3期見通し (差異)
 12,962億円 14,000億円 (+1,037億円)

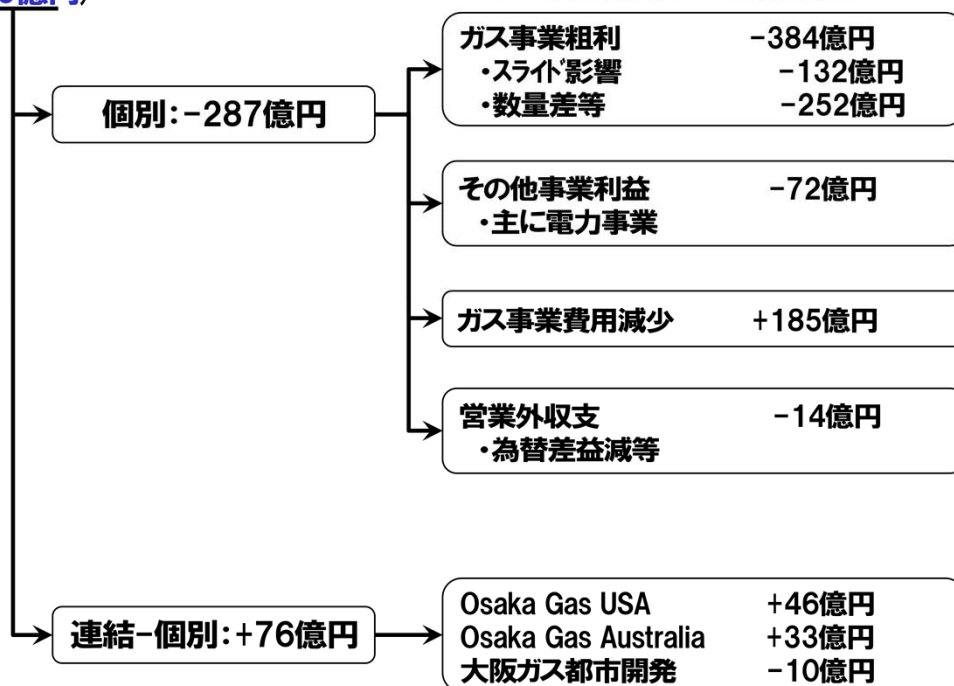


19.3期経常利益の見通し差異(対前年)

18.3期 → 19.3期見通し (差異)

770億円 560億円 (-210億円)

+-の符号は利益への影響を表す。



年度見通しに対するリスク要因

■ 気温・水温

- 気・水温1度の変化に対し、家庭用ガス販売量は、春秋期約7%・夏期約8%・冬期約6%変動する可能性がある。

■ 原油価格

- LNG価格が原油価格にリンクすることなどから、原油価格+1\$/bblの変化に対し、19.3期の連結経常利益は約-13億円変動する可能性がある。

■ 為替レート

- LNG価格が米\$・円の為替レートにリンクすることなどから、為替レート+1円/\$の変化に対し、19.3期の連結経常利益は-11億円変動する可能性がある。

■ 原料費

- 原料費調整制度によって、中長期的には原料費の変動はガス料金に転嫁されるが、反映までのタイムラグや原料調達先の構成によって、業績に影響を与える可能性がある。

■ 金利

- 金利+1%の変動に対し、19.3期の連結営業外費用が年間+4億円変動する可能性がある。

以 上